

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1043

福祉館運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		社会福祉総務費	
	大事業		福祉館運営事業	
中事業		福祉館運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画	
事業年度	昭和42年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課 奥野 章 435-1063
事業実施の根拠法令	和歌山市地区福祉館条例	関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 本市の地域改善施設として。		全体事業概要 歴史的、社会的理由により、生活環境の安定が阻害されている地域に対し、生活環境の改善、産業の振興、職業の安定、教育の充実等の活動強化、社会福祉の増進等を図ることを目的とする事業である。		
	事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
福祉館等の管理運営を行った。		福祉館等の管理運営を行った。	福祉館等の管理運営を行った。	福祉館等の管理運営を行う。	福祉館等の管理運営を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,050	5,267	5,929	5,970	5,970	5,742	5,850	0	5,850	0
伸び率(%)	△10.2%	△17.9%	△2%	13.3%	0.7%	△3.8%	△2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	645	645	637	637	699	699	699	0	0
	正規職員以外	9,991	9,991	8,278	8,278	8,764	8,764	9,865	0	0
	小計	10,636	10,636	8,915	8,915	9,463	9,463	10,564	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	237	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13	7	13	135	13	7	7	0	7	0
一般財源(税等)	6,037	5,260	5,916	5,835	5,957	5,498	5,843	0	5,843	0
所要人数(人)	正規職員	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.00	0.00
	正規職員以外	4.38	4.38	3.82	3.82	3.82	3.82	4.30	0.00	0.00
主な予算内訳	光熱水費 2,556千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
福祉館を安全・快適に利用できる状態に維持する。		日	目標値	968	980	968	968	968
			実績値	968	980	968		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
利用者数		人	目標値	17000	13000	13000	13000	13000
			実績値	8885	4513	3706		
			達成度(%)	52.3%	34.7%	28.5%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域福祉の推進は市としても充実させていかなければならず、今後も事業を維持継続していきたい。事業費の節約をしているが、建物の老朽化に伴い、維持費が今後増加していくと思われる。
見直し・改善内容	特に改善を必要としない。